



令和5年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年7月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和4年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第1四半期の連結業績(令和4年3月1日~令和4年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	3,272	74.5	310	—	310	—	205	—
4年2月期第1四半期	1,874	15.6	△72	—	△39	—	△43	—

(注) 包括利益 5年2月期第1四半期 204百万円(—%) 4年2月期第1四半期 △41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第1四半期	14 34	—
4年2月期第1四半期	△3 01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第1四半期	8,968	5,659	63.1
4年2月期	9,794	5,597	57.2

(参考) 自己資本 5年2月期第1四半期 5,659百万円 4年2月期 5,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
5年2月期	—	—	—	—	—
5年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日~令和5年2月28日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年2月期の連結業績予想につきましては、広告市場の先行きが不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響も若干ながら継続しており、当社の主要事業分野はその影響を大きく受けることから、当社業績に与える影響も不透明であり、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年2月期1Q	14,328,976株	4年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	5年2月期1Q	63株	4年2月期	63株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年2月期1Q	14,328,913株	4年2月期1Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の上昇、供給面での制約に加え、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、当社の主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の実施も再開され始め、広告市場も活発化しつつありましたが、上述の経済環境の影響により、広告費削減等の動きもあり、今後の状況は不透明さが増してきております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,272百万円(前年同期比74.5%増)、営業利益は310百万円(前年同期は営業損失72百万円)、経常利益は310百万円(前年同期は経常損失39百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益205百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

TVC M(テレビコマーシャル)部門におきましては、受注における競争環境が厳しさを増してきており、業績は前年同期に若干いたらなかったものの、S P(セールスプロモーション)・イベント部門におきましては、オンラインとリアルを組み合わせたハイブリッドと呼ばれるイベントや展示会、事務局関連業務等の需要の取り込みもあり、業績は好調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は2,235百万円(前年同期比148.1%増)、営業利益は307百万円(前年同期比2,188.5%増)となりました。

(テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門におきましては、TVC M編集業務を中心に業績は堅調に推移したものの、映像機器レンタル部門におきましては、コンサート・舞台等の分野は再開されつつありますが、大型映像機材等を使用するリアルイベント・展示会等の本格的な再開までには至っておらず、前年同期に比べ業績は改善しているものの低調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は1,037百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は136百万円(前年同期比293.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて758百万円減少し6,003百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少434百万円、電子記録債権の増加62百万円、売掛金の減少480百万円、棚卸資産の増加113百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて67百万円減少し2,964百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少47百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて826百万円減少し8,968百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて883百万円減少し2,939百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少69百万円、短期借入金の減少480百万円、未払金の増加65百万円、未払消費税等の減少147百万円、未払法人税等の減少260百万円、預り金の増加83百万円、賞与引当金の減少91百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4百万円減少し368百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少4百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて887百万円減少し3,308百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて61百万円増加し5,659百万円となりました。主な要因は、配当により143百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益205百万円の計上により、利益剰余金が62百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月期の連結業績予想につきましては、前述の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、広告市場の先行きが不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響も若干ながら継続しており、当社の主要事業分野はその影響を大きく受けることから、当社業績に与える影響も不透明であり、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,201	3,172,548
受取手形	53,522	61,123
電子記録債権	376,242	438,247
売掛金	2,368,827	1,887,871
棚卸資産	242,129	355,494
前払費用	95,197	68,071
その他	22,047	22,806
貸倒引当金	△2,355	△2,304
流動資産合計	6,762,812	6,003,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	909,983	917,237
減価償却累計額	△370,853	△371,966
建物及び構築物 (純額)	539,130	545,270
機械装置及び運搬具	1,498,020	1,505,353
減価償却累計額	△1,087,146	△1,112,100
機械装置及び運搬具 (純額)	410,873	393,253
工具、器具及び備品	330,793	338,942
減価償却累計額	△283,666	△288,199
工具、器具及び備品 (純額)	47,127	50,743
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,136,831	1,123,429
減価償却累計額	△675,562	△669,611
リース資産 (純額)	461,269	453,817
有形固定資産合計	2,568,283	2,552,968
無形固定資産		
ソフトウェア	33,078	29,456
その他	7,747	7,741
無形固定資産合計	40,825	37,197
投資その他の資産		
投資有価証券	73,528	72,862
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	46,546	46,119
長期前払費用	1,352	884
敷金及び保証金	173,063	173,063
保険積立金	49,504	49,504
繰延税金資産	109,409	61,660
その他	15,757	16,078
貸倒引当金	△51,564	△51,137
投資その他の資産合計	422,614	374,053
固定資産合計	3,031,724	2,964,218
資産合計	9,794,536	8,968,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	997,729	927,809
短期借入金	1,470,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	256,125	253,027
未払金	119,437	185,138
未払消費税等	250,739	103,328
未払費用	106,183	133,066
未払法人税等	324,529	63,788
預り金	13,543	97,324
賞与引当金	227,675	136,030
その他	7,610	232
流動負債合計	3,823,576	2,939,747
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	250,885	246,751
資産除去債務	97,139	97,208
固定負債合計	373,024	368,959
負債合計	4,196,600	3,308,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,400,928	4,463,113
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,598,862	5,661,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△926	△1,676
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,676
純資産合計	5,597,936	5,659,371
負債純資産合計	9,794,536	8,968,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	1,874,664	3,272,071
売上原価	1,311,549	2,213,427
売上総利益	563,115	1,058,643
販売費及び一般管理費	635,543	747,675
営業利益又は営業損失(△)	△72,428	310,968
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	231
未払配当金除斥益	416	564
雇用調整助成金	47,610	—
その他	3,529	2,011
営業外収益合計	51,734	2,807
営業外費用		
支払利息	1,752	2,066
持分法による投資損失	16,994	—
出資金運用損	—	731
その他	454	324
営業外費用合計	19,201	3,122
経常利益又は経常損失(△)	△39,894	310,652
特別損失		
固定資産除却損	918	5,774
特別損失合計	918	5,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,813	304,878
法人税、住民税及び事業税	4,704	51,765
法人税等調整額	△2,359	47,637
法人税等合計	2,344	99,403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,157	205,474
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,157	205,474

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△43,157	205,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	△750
その他の包括利益合計	1,197	△750
四半期包括利益	△41,960	204,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,960	204,724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	900,686	973,978	1,874,664	—	1,874,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	51,165	51,765	△51,765	—
計	901,286	1,025,143	1,926,429	△51,765	1,874,664
セグメント利益又は損失(△)	13,415	34,766	48,181	△120,609	△72,428

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,006	1,037,064	3,272,071	—	3,272,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,265	72,879	79,144	△79,144	—
計	2,241,271	1,109,943	3,351,215	△79,144	3,272,071
セグメント利益	307,014	136,877	443,891	△132,923	310,968

(注) 1 セグメント利益の調整額△132,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。